



『関西企業ヒストリア』 ～その強さの秘密・転換点を探る～

創業から70年以上の歴史を重ねる会員企業を取り上げ、時代の荒波を乗り越えて、長い期間にわたって生き残り成長してきた強さの秘密、その歴史の転換点を探ります。

第21回 創業 1949年(昭和24年) アンダーデザイン 株式会社

電話業界の未来を見据え 戦後まもなく旭電気を設立

1949年▶ アンダーデザインの前身である旭電気の創業者・川口豊は自らの事業を興すまで、商社での通信工事などの仕事に就き、電話工事業界で経験を積みました。

日本における電話需要が増加したのは1943年、戦時中のことでした。電話需要を一挙に担うため、電話の設備工事、保守業務を一括して行うことを目的に日本電話設備株式会社が設立されましたが、戦後1947年にはGHQの方針により解散することとなりました。この出来事は電話業界に従事していた人々にとって大きな衝撃となりました。

豊にとっても衝撃的な出来事であることには変わりはありませんでしたが、ここで落ち込んではいられないと奮起し、今後の電話事業の発展のため、1949年、旭電気を設立しました。



設立当時の旭電気

業界の急成長、東名に支店開設

1955年▶ 1952年7月の法律改正により、有線電気通信法、公衆電気通信法が施行されました。これにより電話工事は民間開放となり、電電公社の認定を受けた工事担任者による工事が認められました。

1955年になると景気の幕が開け、わが国の経済が高度成長に向かって動き始めました。しかし、前年の不況がさらに続き、各企業の業績には寄与しませんでした。

当時、旭電気は大手商社より大口の通信設備工事を受注しており、その金額は当時の年間売上高を上回るものでした。

この時の貿易商社は、国内各地に多数の支店・出張所を開設していて、戦後の混乱と障害に打ち勝ち、日本の復活と足並みをそろえながら、力強く立ち直っていった時代でした。

大きな受注に応えるため、1964年には名古屋支店を開設しました。これにより、一時は他社に流れていた受注を取り戻すことができ、後々の支店経営に大いに役に立ちました。

1978年頃からは東京支店の開設準備に入りましたが、同年秋に第二次オイルショックに見舞われたせいで諸物価の高騰が続き、日本経済は不安定な状況に突入しました。東京支店に関してはこの不況の中で浮き沈みがあることを想定し、関西の経営方針とは別に独自の販売方針を打ち立て、1980年、東京支店を開設しました。



当時の東京支店

創業40周年を迎え、新社名に

1988年▶ 1988年9月、それまで本社のあった大阪市東区北久宝寺町(現・大阪市中央区)から、現住所の東大阪市長田の新社ビルへ移転が行われました。翌1989年に

は創業40周年を迎えることもあり、記念として社内公募で新社名とロゴマークを募ることになりました。

親しみやすさや覚えやすさを加味し、十分に検討した結果、新社名は「旭コムテック株式会社」に決定しました。



旭コムテック株式会社の旧ロゴマーク

経営危機を脱出し、改革フェーズへ

2007年▶ 3代目である川口竜広が2007年に旭コムテックに入社しました。その後2009年には、技術部門を分離した子会社「アイネットテクノ株式会社」の社長に就任しました。リーマンショックなども大きく影響し、当時の経営状況は決して順風満帆というわけではありませんでした。

地道に子会社の黒字化を成功させた竜広は、2011年、旭コムテックの社長に就任しました。グループの赤字という状況に直面した時、そこで竜広が感じたことは、これまで会社が築いてきた70年という歴史の重みでした。

電話交換機を販売し保守する、それが創業以来続けてきた事業でした。しかし、人口減少や電話交換機(PBX)市場の縮小など、取り巻く環境も年々変化し、従来型ビジネスの崩壊を少しずつ肌で感じていた竜広は、ビジネスにおいては、これからは守るだけでは生き残れないことを確信していました。

歴史があるからこそ、少なからず抵抗はありましたが、今グループが赤字から脱出するには変化が必要であると痛烈に感じた竜広は、社員に向けて構造改革・成長戦略を発表しました。

まずは長年の課題であった新規事業の拡大を目標に掲げ、2015年から2017年にかけて新規事業の生まれる企業を目指しました。しかし、財務体質を大幅に改善することはできませんでしたが、それは目指していた変化ではありませんでした。



創業
転換点

**創業100年を目指し、
決意のリブランディング**

2018年▶ 旭電気から旭コムテックへ社名の変更が行われた1989年は創業40周年という節目の年であると同時に、時代が昭和から平成へと進んだ年でもありました。

創業70周年を目前に控えた2018年、翌年には改元が決定していました。昭和から平成へ、旭電気から旭コムテックへ。竜広は30年前と状況が重なる今がそのタイミングと感じ、

アイネットテクノを吸収合併。社名を「アンダーデザイン株式会社」へと変更しました。社名の“アンダー”は、ITやワークスペースといったビジネスの基盤となる環境。“デザイン”は、設計、斬新なアイデア、アート、そして具現化力の意味が込められています。



新ロゴマーク

リブランディングを進める中で、土台となる社員の意識を変えるにはまず環境を変えなければならないと、オフィスや倉庫をすべて改装しました。大阪本社をはじめ、東京と名古屋のオフィスには、働く社員のインスピレーションを刺激する空間になればと、随所にアート作品が配置され、洗練されていながらも機能的な空間が広がっています。



映像作品が目をはひく名古屋オフィス

また、「世界一マジメでユニークなインフラの会社」を合言葉に、インフラだけにとらわれず、あらゆるフィールドにおいてお客様の成長発展のステージを作り出す企業を目指し、空間デザイン事業、DXサービス事業、クラウド事業、BPO事業の4つを新規事業として立ち上げ、自社サービスをアップデートしました。

過去の価値観から現在の価値観へ。「働く環境すべてをデザインする」ことを目標に、次なる節目“創業100年”を目指した同社の挑戦は、始まったばかりです。

アンダーデザイン 株式会社

本社所在地：大阪府東大阪市長田3-5-11

従業員数：194名 資本金：1億5,000万円

事業内容：ワークスペースの設計・施工、ITインフラ構築やAWS導入など各種ICTソリューション及びネットワークファシリティの計画・設計・構築・施工・運用・保守、情報システムBPO受託、IT活用による地域活性化、PBX構築・メンテナンス 他